

事業者排出量削減報告書

(あて先) 京都府知事							
住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地） 〒604-8502 京都市中京区油小路二条下る 二条油小路町2 8 2		氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名。記名押印又は署名） 藤田ホテルマネジメント株式会社 代表取締役社長 佐野 正 電話 075 - 222					
京都府地球温暖化対策条例第19条の規定により提出します。							
特定事業者の主たる業種	ホテルサービス業						
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））						
計画期間	平成 18年 4月 ~ 平成 20年 3月						
基本方針	消費エネルギー節約等での各部門の徹底実行、熱源機器の改修及び省エネルギー型の機種変更ならびに、機器分散方式でのエネルギー消費量及び排気ガスの削減を目標に 4%以上のCO ₂ 排出量削減を目指す（協力会社に環境方針遵守への協力を依頼した。）						
推進体制	社長以下各部署及び協力会社の組織化を計り、地球温暖化対策に対する認識指導解決案の促進に努め、3ヶ月単位の報告会議を実施（気候及びホテル稼働率に左右され 微弱ながら成果を出す。）						
年度ごとの具体的な取組及び措置	年度	設備、対象、工程等	措置内容				
	18年度	施設管理	「京都国際ホテル」 冷凍機平成18年4月には旧240t×2台の吸収式冷温水機を在来製品省エネ型 RCPGN012H02・120t×4台に分散化を実施 4%~3.5%削減見込み				
	18年度	総務課	「京都国際ホテル」 各セクションに 省エネ対策の提案を報告要領、提案を提出 実施をもとめた。				
	18年度	営業部宴会接客	宴会場個々の準備等に要する照明・冷暖房・試験点灯の時間短縮での節電徹底（バック部の不必要な電気使用）				
	18年度	調理部機器等	調理機器 ガス・電気の省エネに努める 冷凍冷蔵庫のドア開閉及び庫内物品整理、フィルターのごまめな洗浄				
19年度	施設管理	蒸気ボイラの省エネタイプに更新のための予算申告 小型機 4台に分散効率使用をめざす。					
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） (17)年度 (二酸化炭素換算 (t))	目標年度（計画） (19)年度 (二酸化炭素換算 (t))	削減率 (計画) (%)	報告年度（実績） (18)年度 (二酸化炭素換算 (t))	削減率 (実績) (%)	
	A 事業所等排出区分	5,899.5 t	5,693.0 t	-3.5%	5847.1 t	-0.89%	
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%	
	C その他排出区分	t	t	%	t	%	
	排出合計	*1 5,899.5 t	*2 5,693.0 t	-3.5%	*4 5847.1 t	-0.89%	
その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度（計画）		報告年度（実績）			
		取組量等	（二酸化炭素換算 (t)）		取組量等	（二酸化炭素換算 (t)）	
	森林の保全及び整備	(整備面積) ha	(吸収量) t		(整備面積) ha	(吸収量) t	
	府内産の木材の利用	(利用量) m ³	(削減量) t		(利用量) m ³	(削減量) t	
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(売電量) kWh	(削減量) t		(売電量) kWh	(削減量) t	
	グリーン電力の購入	(熱供給量) GJ	(削減量) t		(熱供給量) GJ	(削減量) t	
	削減量等合計	(購入量) kWh	(削減量) t		(購入量) kWh	(削減量) t	
削減量等合計		*3 t		*5 t			
差引排出量 (排出合計-削減等合計)	基準年度（実績）	目標年度（計画）	削減率（計画）	報告年度（実績）	削減率（実績）		
	*1 5899.5 t	*2(*3) 5,693.0 t	-3.5%	*4(*5) 5,847.1 t	-0.89%		
特記事項	当社では、最小限のお客様でも、ご来館の際 各部門でのサービスを提供せざるを得ない為、節約に最小限界点を目指し より一層の努力をおしまず、排出量の削減につとめてきましたが、本年度 稼働率が前年度より上昇し、冷暖房の運転及び電気使用量が增大し、削減率が微小となりました。						
連絡先	担当部署						
	担当者氏名						
	住所						
	電話番号						
	ファクシミリ番号						

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方はレ印の記入は不要です。
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。
 3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
 4 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」の実績については、計画期間中の実績の累計を記入してください。
 (例) グリーン電力の購入による温室効果ガスの削減実績が18年度5トンで19年度10トンの場合、19年度の報告書の実績については18年度と19年度の実績を累計し15トンと記入
 5 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比やエネルギー原単位CO₂排出量、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達等の採用、特定フロンなどの条指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。